

8割の企業 賃金引き上げ 4～7月

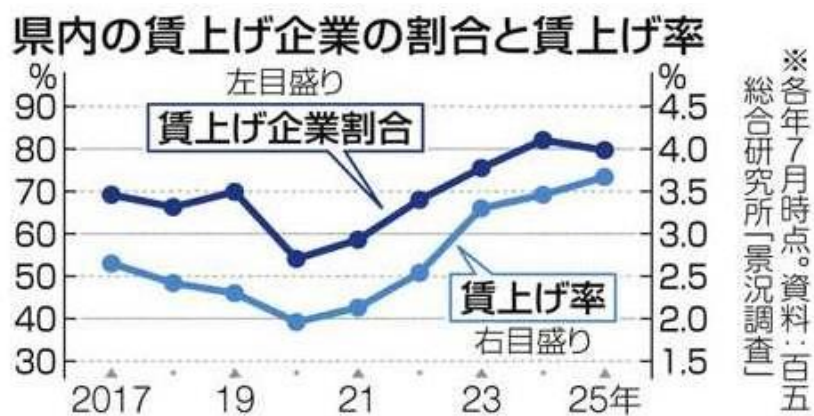
県内企業の賃上げ率が2025年度、さらに上昇した。当社が7月に県内の事業所（以下、企業）に行った調査（回答474社）によると、今年4～7月に賞与等を含む賃金を引き上げた企業は79.7%と約8割を占め、賃上げ率は回答平均で3.67%となった。7月時点の賃上げ率は24年の3.46%をさらに上回り、2017年の調査開始以来の過去最高を更新した。

引き上げの内容をみると、全従業員の基本給の水準を一律に引き上げる「ベースアップ」が50.4%と半数超に上った。賃上げの背景には、依然続く物価上昇と人手不足に伴う人材獲得競争がある。人材の採用が困難な中、従業員の離職防止とモチベーションアップのため、賃上げを行う企業は多い。

最低賃金も上昇の一途だ。三重県の最低賃金は11月に時間額1087円となり、引き上げ額は64円と1990年代以降最大となる見込みだ。

企業にとって度重なる賃上げは重荷だ。調査では、人件費上昇分の7割以上を価格転嫁できている企業は約4割にとどまった。経営上の問題に「人件費の上昇」を挙げる企業は約半数を占め、6半期連続1位だった「原材料高」を抜いた。中小企業が人件費を含めて適切に価格転嫁できる法制度等の環境づくりと、実効力のある支援が急がれる。

（地域共創事業部 受託・調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2025年8月28日